



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日
上場取引所 東大

上場会社名 日本管財株式会社
コード番号 9728 URL <http://www.nkanzai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 福田 慎太郎
(氏名) 原田 康弘
配当支払開始予定日

TEL 03-5290-5812
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	74,228	1.1	3,945	11.7	4,248	13.7	2,172	28.8
23年3月期	73,428	1.2	3,530	△3.5	3,735	△0.1	1,685	△3.0

(注) 包括利益 24年3月期 2,437百万円 (25.7%) 23年3月期 1,938百万円 (△11.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	128.17	—	9.1	11.0	5.3
23年3月期	99.14	—	7.4	10.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 50百万円 23年3月期 43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	39,804	26,356	62.2	1,456.44
23年3月期	37,233	24,780	62.3	1,372.26

(参考) 自己資本 24年3月期 24,768百万円 23年3月期 23,180百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,093	△1,128	△1,263	13,182
23年3月期	3,030	△81	△1,426	11,481

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	16.00	—	34.00	50.00	843	50.4	3.7
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	678	31.2	2.8
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		28.2	

平成23年3月期の期末配当金には、記念配当金10円を含んでおります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,200	2.6	1,900	2.3	2,000	0.8	1,100	7.6	64.90
通期	76,800	3.5	4,200	6.5	4,400	3.6	2,400	10.5	141.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	20,590,153 株	23年3月期	20,590,153 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,584,059 株	23年3月期	3,698,202 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	16,948,259 株	23年3月期	17,005,804 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	49,359	1.3	1,912	△4.4	2,582	△4.2	1,583	△5.4
23年3月期	48,728	1.1	1,999	7.8	2,695	23.6	1,674	40.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	93.46	—
23年3月期	98.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	24,424		15,103		61.8		888.12	
23年3月期	23,599		14,116		59.8		835.71	

(参考) 自己資本 24年3月期 15,103百万円 23年3月期 14,116百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,080	6.0	1,400	4.2	990	4.8	58.41
通期	52,000	5.4	2,680	3.8	1,670	5.4	98.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付書類】2ページ「1.(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
(5) 重要な会計方針	40
(6) 重要な会計方針の変更	42
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災とその後の電力供給不足等の影響から徐々に立ち直りの兆しを見せていたものの、為替・株価の変動や欧州の政府債務危機等による景気の下振れ懸念、さらにはタイで発生した洪水被害も相まって、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

不動産関連サービス業界におきましては、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小による影響に加え、オフィスや商業ビルの空室率の改善も進まず、引き続き厳しい経営環境で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺事業の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント業務、PFI事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、新規案件受託の厳しさに加え、不動産ファンドにおける資産の売却収入が前連結会計年度に比べ大幅に減少したものの、工事関連業務の受注増加により、742億28百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

一方、収益面におきましては、受託単価の伸び悩みによる収益性の圧迫はありましたが、仕入単価の見直しや時間管理の徹底を図り、管理コストの削減・抑制に努めるほか、前述の資産売却に係る費用も減少したことにより、営業利益39億45百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益42億48百万円（前年同期比13.7%増）、当期純利益21億72百万円（前年同期比28.8%増）と前年同期を上回る結果となりました。

② 事業別の概況

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

[建物管理運営事業]

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、新規案件の受託が厳しい状況で推移したものの、工事関連業務の受注増加により、当連結会計年度の売上高は647億2百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

収益面におきましても、受託単価の伸び悩み等の影響もありましたが、管理の徹底を図り、セグメント利益は63億13百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

[環境施設管理事業]

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に新規案件の受託も概ね順調であったことから、当連結会計年度の売上高は70億80百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

収益面におきましては、主要取引先である地方自治体は依然として緊縮財政の傾向にあるものの、新規受注物件の立ち上げ費用の抑制に努め、仕入価格の見直しや適正な人員配置を中心にコスト管理を徹底してまいりました結果、セグメント利益は6億18百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

[不動産ファンドマネジメント事業]

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定して計上できたものの、資産売却に伴う収益が大幅に減少したことにより、当連結会計年度の売上高は5億17百万円（前年同期比55.2%減）となりました。

収益面におきましては、資産売却に伴う費用は減少したものの、不動産市況低迷の影響により、当社グループが出資している事業目的匿名組合の一部において、持分相当額の範囲内で評価損の計上をいたしました。経費の節減や業務の効率化に努めました結果、セグメント利益は62百万円（前年同期比1億64百万円増）となりました。

[その他の事業]

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの規模縮小や取引先のコスト抑制の影響はあったものの、臨時のイベント業務の受注により、当連結会計年度の売上高は19億28百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益は14百万円（前年同期比41百万円増）となりました。

③ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、対外経済環境や企業収益の改善により、自立的回復に向けた動きも見られていましたが、電力供給不足等による生産活動、企業収益等への影響が懸念され、当面不透明な状況が続くことが予想されます。

ビルメンテナンス業界におきましても、オフィス賃料の低迷や取引先企業の収益環境が伸び悩んでいることなどから、管理コストの削減意識は更に強まり、他社との競合も含め、その市場環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社グループにおきましては、引き続き指定管理者制度やPFI事業などの企画提案を主軸に積極的な営業展開を図り、駐車場運営管理やイベント企画・運営などの分野に加え省エネ関連事業にも積極的に取り組んでまいります。

また、ISOを基盤とする品質管理の充実を図り、より良質のサービス提供に心がけ顧客の満足度を高めつつ、業容の拡大に全力を尽くし、更なる原価管理の徹底を図り、収益性の改善に努めてまいります。

次期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の業績につきましては、連結売上高768億円（前期比3.5%増）、連結営業利益42億円（前期比6.5%増）、連結経常利益44億円（前期比3.6%増）、連結当期純利益24億円（前期比10.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

[財政状態に関する分析]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25億70百万円（6.9%増）増加し398億4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ23億49百万円（9.9%増）増加し260億15百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億20百万円（1.6%増）増加し137億88百万円となりました。

増加の主な要因は、売上債権の回収が順調であったことによる現金及び預金の増加（前年同期比16億95百万円増）や売上高の伸長による売掛金の増加（前年同期比6億57百万円増）によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ9億94百万円（8.0%増）増加し134億47百万円となりました。

増加の主な要因は、買掛金（前年同期比9億75百万円増）や未払法人税等（前年同期比4億78百万円増）の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ15億76百万円（6.4%増）増加し263億56百万円となりました。

増加の主な要因は、利益剰余金の増加（前年同期比12億53百万円増）等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の62.3%と比べ0.1ポイント低下し62.2%となりました。

当社グループは、経営に必要な流動性の確保と健全なバランスシートの維持を財務方針といたしております。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前年連結会計年度末に比べ17億円（14.8%増）増加し、残高は131億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は40億93百万円であり、前連結会計年度に比べ10億62百万円増加いたしました。

その主なものは、税金等調整前当期純利益が増加（前年同期比8億81百万円増）したことに加え、仕入債務の増加（前年同期比11億30百万円増）や法人税等の支払額の減少（前年同期比6億75百万円減）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は11億28百万円であり、前連結会計年度に比べ10億47百万円支出が増加いたしました。

その主なものは、固定資産の取得による支出（前年同期比9億58百万円増）や投資有価証券の取得による支出（前年同期比2億52百万円増）等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用いたしました資金は12億63百万円であり、前連結会計年度と比べ1億63百万円支出が減少いたしました。

その主なものは、自己株式の取得による支出（前年同期比5億80百万円減）や配当金の支払額（前年同期比3億65百万円増）等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	69.3	65.1	61.0	62.3	62.2
時価ベースの自己資本比率	166.6	65.1	71.0	65.2	63.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.9	0.7	0.8	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ		449.7	242.0	90.8	104.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フローの「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、短期的な観点のみならず中長期的な観点からも経営基盤の強化により安定配当の継続を基本方針として、配当性向の向上を目指し、将来に向けた株主価値の向上に努めてまいります。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき20円の普通配当とし、中間配当20円と合わせて年40円の配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、中間及び期末配当をそれぞれ20円とし、合計40円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、当社としても必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書類提出日現在において判断したものであります。

① 法的規制について

当社グループの業務のうち警備業務におきましては、「警備業法」(昭和47年法律第117号)及び「警備業法施行規則」(昭和58年総理府令第1号)等の関係法令の規制を受けております。

この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正実施を図ることを目的としており、警備業務を営むためには、主たる営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会の認定を受けております。同法及び関係法令に定められた事項に違反があった場合、その都道府県における業務の一時的な営業停止、若しくは認定取消を含む行政処分がなされることがあります。

② 個人情報管理について

当社グループでは、マンション管理業務等の業務遂行上の必要性から個人情報を取り扱っており、関連諸法規の遵守と適正な管理に努めております。

しかし、万が一個人情報に関する事故等が発生した場合、当社グループへの評価と業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 匿名組合出資について

当社グループは、不動産ファンドマネジメント事業等への取り組みにあたり、匿名組合に対して出資を行っており、当連結会計年度末における当該出資金は1億93百万円となっております。

今後、不動産の市況等の要因により、投資元本の一部毀損や投資利回りの低下等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 関連当事者との取引について

当社には、親会社等に該当し法人主要株主である日本サービスマスター(株)への損害保険料支払い等の関連当事者との取引があります。

しかし、その取引額は少額であるため、当社の事業に影響を与えるものではありません。

⑤ 運営管理業務の受託について

当社グループでは、契約形態の多様化に伴い、従来の施設等の維持管理業務の他に、施設そのものの運営を請負う契約が一部含まれております。

その運営管理受託につきましては、社内において運営リスク検討委員会等で事前に可能な限りのリスクを検討した上で契約締結を行っておりますが、物価の変動や事業環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 連結の範囲決定に関する事項について

当社グループの一部が属する不動産ファンド業界におきましては、連結の範囲決定に関して、未だ会計慣行が定まっていない状態であると認識いたしております。

平成18年9月8日に「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号)が公表されたことに伴い、当社グループは、当該実務対応報告を適用しております。現状、各ファンド及びS P C毎に、個別に支配力及び影響力の有無を判定した上で、子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。

今後、新たな会計基準の設定や実務指針等の公表により、ファンド等に関する連結の範囲決定について、当社が採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社の連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

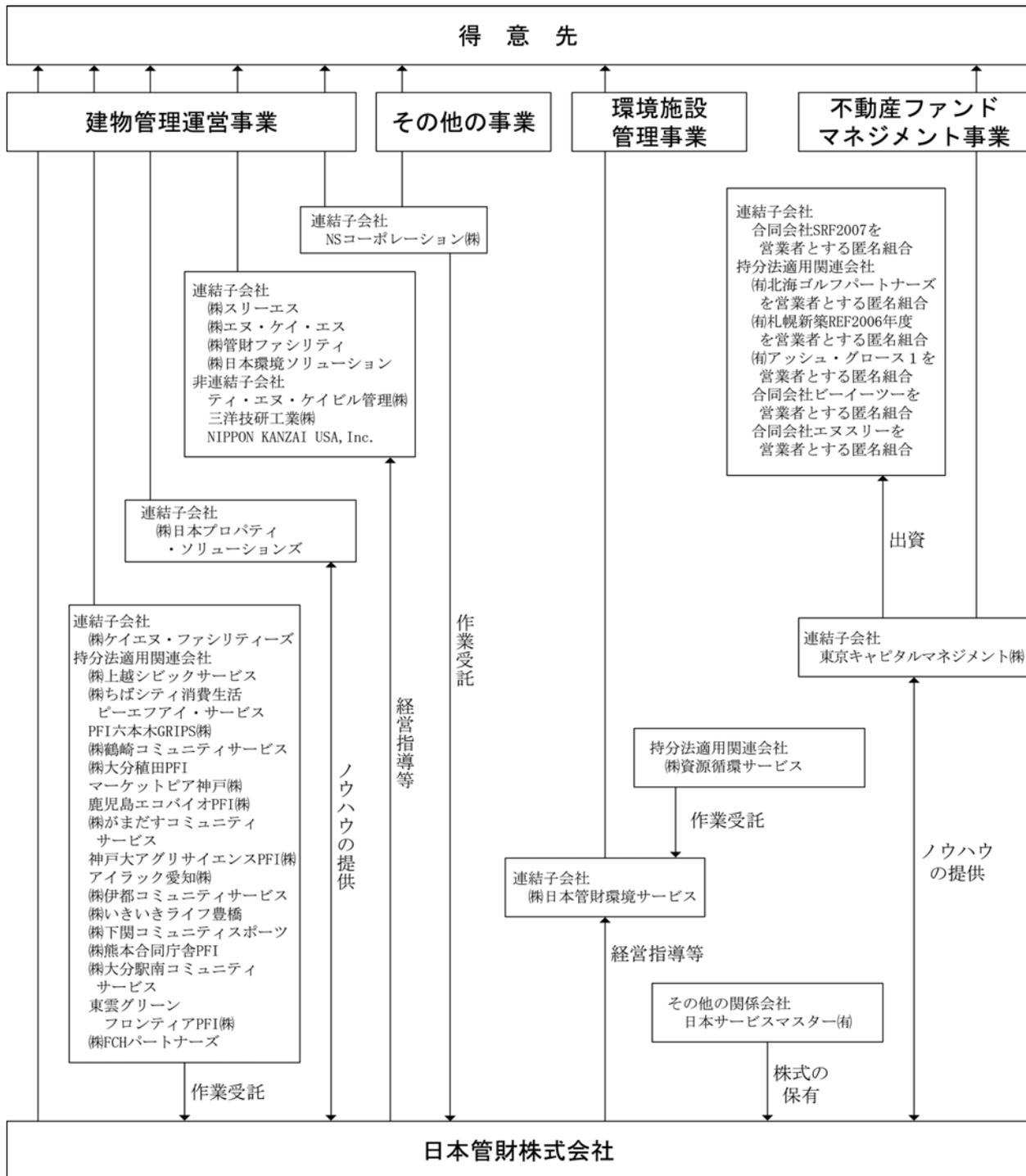
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社13社、関連会社23社及びその他の関係会社1社からなり、事業は官公庁や一般テナントビル等の清掃・設備管理業務、受付・電話交換・オペレーター等の派遣業務、プロパティマネジメント業務、分譲マンション等の管理組合代行業務、各自治体の下水道処理施設等の運転管理業務、警備業務、更には不動産ファンドマネジメント業務等、多分野にわたり広くビル等の総合管理業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要業務	主要な会社
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、契約先のニーズによる受付・オペレーター業務	当社 (株)スリーエス (株)日本環境ソリューション (株)エヌ・ケイ・エス (株)日本プロパティ・ソリューションズ (株)ケイエヌ・ファシリティーズ (株)管財ファシリティNSコーポレーション(株)
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理	(株)日本管財環境サービス
不動産ファンドマネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物管理業務	東京キャピタルマネジメント(株)
その他の事業	イベントの企画及び運営、印刷・デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介	NSコーポレーション(株)

(注)(株)ケイエヌ・ファシリティーズは、平成24年4月1日付で、(株)管財ファシリティと合併いたしました。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「快適な都市・生活環境を創造するプロパティマネジメント会社」として、「継続した成長により社会貢献する会社」を目指し、「個性豊かな会社」にすることを経営方針に掲げ、常に顧客サイドでの観点に立ち、良質なサービスの提供を行うことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、常に事業効率向上と株主価値を高めるための資本効率の向上を目指し、自己資本当期純利益率10%以上、総資産経常利益率15%以上を維持することを経営目標としております。具体的には経常利益率を向上させるため、部門別に徹底した合理化を図り契約単位毎の原価低減に努めております。部門別独立採算制度により社員一人一人が常に利益を意識した活動を行ってまいりました。今後も引き続き目標達成に向けて諸施を実施し、業績及び株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業グループ間の連携強化を図るとともに、今後の業容拡大に備えた企業体質の改善と競争力の強化を図るべく、次の重点施策を掲げ推進しております。

- ① 経営安定化のための管理機能を強化するために管理スタッフの育成と能力向上及びプロパティマネージャーの人材開発を図る。
- ② 開発営業充実のための体制強化を図り、都市開発プロジェクトへの積極的な参加、PFI事業への参加、周辺事業からの新規事業の開発に努める。
- ③ メンテナンス管理の品質を向上させることが顧客への還元であると考え、ISO認証取得による信頼性の向上と品質改善のための積極的な提案を行う。
- ④ メンテナンス業務は、顧客の資産管理業務であると発想を転換させ、テナントの管理機能を有する管理システムを確立し、また遠隔管理システムの導入等により顧客のコスト削減に寄与する。
- ⑤ 当社の関連業務についてのM&Aについては、今後も積極的に対応する。
- ⑥ 不動産ファンドマネジメント業務の組織体制を強化し、目指すべき方向性を明確にし、顧客サービスの充実と経営の効率化を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気の先行きは不透明感のまま推移し、ビルメンテナンス業界におきましても、他社との競合は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社といたしましては、今後も新規顧客の開拓や企画提案力を武器にPFI事業、指定管理者案件にも積極的に取り組むほか、コスト低減による価格競争力の強化、省エネ等を含む付加価値の高い提案を行い、ISOを機軸に顧客の満足度を高め、業績の向上に努力する所存であります。

また、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの適切な運用を継続し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,801,956	13,497,900
受取手形及び売掛金	8,240,981	※3 8,898,708
事業目的匿名組合出資金	※1, ※2 269,638	※1 193,550
貯蔵品	71,619	68,617
販売用不動産	※2 2,063,938	※2 1,975,059
未収還付法人税等	10,229	9,524
繰延税金資産	407,612	373,191
その他	※2 840,612	※2 1,011,921
貸倒引当金	△40,759	△12,679
流動資産合計	23,665,826	26,015,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,937,787	※2 4,286,713
減価償却累計額	△2,204,806	△2,341,507
建物及び構築物(純額)	1,732,981	1,945,206
機械装置及び運搬具	119,784	87,216
減価償却累計額	△75,369	△70,928
機械装置及び運搬具(純額)	44,415	16,288
工具、器具及び備品	713,180	749,534
減価償却累計額	△473,694	△500,907
工具、器具及び備品(純額)	239,486	248,627
土地	※2 1,255,093	※2 1,693,312
リース資産	844,557	947,621
減価償却累計額	△187,527	△351,832
リース資産(純額)	657,030	595,789
有形固定資産合計	3,929,005	4,499,222
無形固定資産		
電話加入権	34,790	34,935
ソフトウェア	568,536	405,374
のれん	124,126	38,744
リース資産	15,299	17,585
無形固定資産合計	742,751	496,638
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 5,075,640	※1, ※2 5,498,630
長期貸付金	※2 536,054	※2 502,534
長期前払費用	8,408	7,481
敷金及び保証金	1,843,616	1,471,314
会員権	397,319	380,259
繰延税金資産	792,983	635,816
その他	※2 1,043,530	※2 937,191
貸倒引当金	△801,532	△640,404
投資その他の資産合計	8,896,018	8,792,821
固定資産合計	13,567,774	13,788,681
資産合計	37,233,600	39,804,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,007,277	※3 4,982,556
1年内返済予定の長期借入金	166,000	166,000
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	※2 19,800	※2 19,600
リース債務	144,388	165,697
未払費用	1,891,946	1,992,654
未払法人税等	592,106	1,070,229
未払消費税等	321,986	301,725
預り金	210,574	429,762
前受金	52,530	46,729
賞与引当金	617,610	596,883
役員賞与引当金	79,421	78,479
その他	96,289	62,916
流動負債合計	8,199,927	9,913,230
固定負債		
長期借入金	333,904	167,904
長期ノンリコースローン	※2 1,313,300	※2 1,235,200
リース債務	522,793	453,255
繰延税金負債	9,333	18,055
退職給付引当金	140,636	200,202
役員退職慰労引当金	505,994	432,572
長期預り保証金	1,173,767	762,104
資産除去債務	189,078	206,260
持分法適用に伴う負債	31,568	21,535
その他	32,818	37,645
固定負債合計	4,253,191	3,534,732
負債合計	12,453,118	13,447,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	498,800	498,800
利益剰余金	24,984,851	26,238,534
自己株式	△5,392,761	△5,226,262
株主資本合計	23,090,890	24,511,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,336	257,239
その他の包括利益累計額合計	89,336	257,239
少数株主持分	1,600,256	1,588,199
純資産合計	24,780,482	26,356,510
負債純資産合計	37,233,600	39,804,472

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	73,428,979	74,228,739
売上原価	※1 59,918,870	※1 60,320,962
売上総利益	13,510,109	13,907,777
販売費及び一般管理費		
販売費	130,771	144,341
人件費	5,660,509	5,757,863
賞与引当金繰入額	226,809	238,718
役員賞与引当金繰入額	79,421	78,479
役員退職慰労引当金繰入額	59,104	29,160
退職給付費用	121,005	136,965
旅費交通費及び通信費	767,023	825,970
消耗品費	343,498	367,228
賃借料	789,428	779,309
保険料	182,229	182,083
減価償却費	373,756	399,742
租税公課	63,086	77,857
事業税	75,462	78,673
貸倒引当金繰入額	79,640	△76,364
のれん償却額	148,417	85,382
その他	879,193	857,088
販売費及び一般管理費合計	9,979,351	9,962,494
営業利益	3,530,758	3,945,283
営業外収益		
受取利息及び配当金	138,259	146,392
投資有価証券売却益	18,286	3,420
受取賃貸料	39,316	39,500
持分法による投資利益	43,258	50,192
保険配当金	32,723	35,580
その他	73,094	146,208
営業外収益合計	344,936	421,292
営業外費用		
支払利息	33,357	39,171
投資有価証券売却損	18,927	—
賃貸費用	42,301	42,506
固定資産除売却損	6,854	5,950
自己株式取得費用	6,616	—
その他	31,818	30,918
営業外費用合計	139,873	118,545
経常利益	3,735,821	4,248,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	168,054	48,054
会員権評価損	6,852	16,960
貸倒引当金繰入額	106,951	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	113,748	—
労務補償金	38,978	18,880
その他	18,467	—
特別損失合計	453,050	83,894
税金等調整前当期純利益	3,282,771	4,164,136
法人税、住民税及び事業税	1,433,150	1,776,948
過年度法人税等戻入額	△2,373	—
法人税等調整額	90,402	118,688
法人税等合計	1,521,179	1,895,636
少数株主損益調整前当期純利益	1,761,592	2,268,500
少数株主利益	75,705	96,265
当期純利益	1,685,887	2,172,235

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,761,592	2,268,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,167	169,376
その他の包括利益合計	177,167	※1 169,376
包括利益	1,938,759	2,437,876
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,863,435	2,340,137
少数株主に係る包括利益	75,324	97,739

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
当期首残高	499,127	498,800
当期変動額		
自己株式の処分	△327	—
当期変動額合計	△327	—
当期末残高	498,800	498,800
利益剰余金		
当期首残高	23,847,117	24,984,851
当期変動額		
剰余金の配当	△276,184	△574,326
剰余金の配当(中間)	△269,552	△338,958
当期純利益	1,685,887	2,172,235
自己株式の処分	△2,417	△5,268
当期変動額合計	1,137,734	1,253,683
当期末残高	24,984,851	26,238,534
自己株式		
当期首残高	△4,874,661	△5,392,761
当期変動額		
自己株式の取得	△583,896	△9,646
自己株式の処分	65,796	176,145
当期変動額合計	△518,100	166,499
当期末残高	△5,392,761	△5,226,262
株主資本合計		
当期首残高	22,471,583	23,090,890
当期変動額		
剰余金の配当	△276,184	△574,326
剰余金の配当(中間)	△269,552	△338,958
当期純利益	1,685,887	2,172,235
自己株式の取得	△583,896	△9,646
自己株式の処分	63,052	170,877
当期変動額合計	619,307	1,420,182
当期末残高	23,090,890	24,511,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△88,212	89,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177,548	167,903
当期変動額合計	177,548	167,903
当期末残高	89,336	257,239
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△88,212	89,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177,548	167,903
当期変動額合計	177,548	167,903
当期末残高	89,336	257,239
少数株主持分		
当期首残高	1,624,767	1,600,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,511	△12,057
当期変動額合計	△24,511	△12,057
当期末残高	1,600,256	1,588,199
純資産合計		
当期首残高	24,008,138	24,780,482
当期変動額		
剰余金の配当	△276,184	△574,326
剰余金の配当(中間)	△269,552	△338,958
当期純利益	1,685,887	2,172,235
自己株式の取得	△583,896	△9,646
自己株式の処分	63,052	170,877
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153,037	155,846
当期変動額合計	772,344	1,576,028
当期末残高	24,780,482	26,356,510

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,282,771	4,164,136
減価償却費	513,870	572,815
のれん償却額	148,417	85,382
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,917	△20,727
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	462	△941
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,242	59,565
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,264	△73,422
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	161,880	△189,208
持分法による投資損益 (△は益)	△43,258	△50,192
受取利息及び受取配当金	△138,259	△146,392
支払利息	33,357	39,171
固定資産除売却損益 (△は益)	6,854	5,950
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	641	△3,420
投資有価証券評価損益 (△は益)	168,054	48,054
売上債権の増減額 (△は増加)	229,711	△658,967
事業目的匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	155,783	76,088
たな卸資産の増減額 (△は増加)	705,642	91,881
その他の資産の増減額 (△は増加)	△167,125	△162,843
仕入債務の増減額 (△は減少)	△185,617	944,678
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,194	△20,261
その他の負債の増減額 (△は減少)	△81,514	536,830
会員権評価損	6,852	16,960
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	113,533	—
その他	△7,113	△31,652
小計	4,900,724	5,283,485
利息及び配当金の受取額	136,718	147,107
利息の支払額	△33,357	△39,171
法人税等の支払額	△1,973,593	△1,298,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,030,492	4,093,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△435,000	△315,000
定期預金の払戻による収入	185,506	320,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△143,321	△1,101,389
有形及び無形固定資産の売却による収入	76,733	22,335
投資有価証券の取得による支出	△111,229	△364,088
投資有価証券の売却による収入	252,067	208,233
出資金の回収による収入	150,000	—
子会社株式の取得による支出	△19,000	—
貸付けによる支出	△29,480	△1,252
貸付金の回収による収入	32,934	36,435
賃借不動産保証金・敷金の増減額 (△は増加)	45,686	372,301
預り保証金の増減額 (△は減少)	△102,756	△411,663
その他	16,711	105,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,149	△1,128,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△600,000
長期借入れによる収入	499,904	—
長期借入金の返済による支出	—	△166,000
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	1,380,000	—
長期ノンリコースローンの返済による支出	△2,011,200	△78,300
リース債務の返済による支出	△145,061	△159,415
自己株式の処分による収入	63,052	170,877
自己株式の取得による支出	△590,512	△9,646
少数株主への出資の払戻による支出	—	△59,796
配当金の支払額	△545,632	△911,281
少数株主への配当金の支払額	△77,548	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,426,997	△1,263,561
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,522,346	1,700,944
現金及び現金同等物の期首残高	9,959,610	11,481,956
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,481,956	※1 13,182,900

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社 10社

連結子会社の名称

株式会社スリーエス

株式会社日本環境ソリューション

株式会社エヌ・ケイ・エス

株式会社日本プロパティ・ソリューションズ

株式会社日本管財環境サービス

株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ

株式会社管財ファシリティ

東京キャピタルマネジメント株式会社

NSコーポレーション株式会社

合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合

前連結会計年度において連結子会社であった有限会社アルテ横浜を営業者とする匿名組合は、出資の返還があったことにより、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。

② 非連結子会社 3社

非連結子会社の名称

ティ・エヌ・ケイビル管理株式会社

三洋技研工業株式会社

NIPPON KANZAI USA, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、当連結会計年度において設立したNIPPON KANZAI USA, Inc. も含め、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社の数及び主要な会社名

持分法適用関連会社 23社

株式会社上越シビックサービス

株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス

PFI六本木GRIPS株式会社

株式会社鶴崎コミュニティサービス
 株式会社大分植田PFI
 マーケットピア神戸株式会社
 鹿児島エコバイオPFI株式会社
 有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合
 株式会社がまだすコミュニティサービス
 神戸大アグリサイエンスPFI株式会社
 アイラック愛知株式会社
 株式会社伊都コミュニティサービス
 有限会社札幌新築REF2006年度を営業者とする匿名組合
 有限会社アッシュ・グロース1を営業者とする匿名組合
 株式会社いきいきライフ豊橋
 合同会社ビーイーツーを営業者とする匿名組合
 株式会社下関コミュニティスポーツ
 株式会社熊本合同庁舎PFI
 株式会社資源循環サービス
 株式会社大分駅南コミュニティサービス
 東雲グリーンフロンティアPFI株式会社
 合同会社エヌスリーを営業者とする匿名組合
 株式会社FCHパートナーズ

当連結会計年度において、合同会社エヌスリーを営業者とする匿名組合に対し出資し、また、株式会社FCHパートナーズを共同出資により設立したため、持分法適用関連会社を含めております。

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった合同会社瀬戸内を営業者とする匿名組合は、出資の返還があったことにより持分法適用関連会社より除外しております。

② 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由

非連結子会社 3社
 ティ・エヌ・ケイビル管理株式会社
 三洋技研工業株式会社
 NIPPON KANZAI USA, Inc.

上記会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

③ 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社日本環境ソリューション、株式会社エヌ・ケイ・エス、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ、株式会社日本管財環境サービス、株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ、株式会社管財ファシリティ、東京キャピタルマネジメント株式会社及びNSコーポレーション株式会社におきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
合同会社SRF2007を 営業者とする匿名組合	2月29日 *1

*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

a 貯蔵品

最終仕入原価法

b 販売用不動産

個別法に基づく原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
その他の有形固定資産	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 賃貸建物(投資その他の資産の「その他」に含まれる)

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	39～50年
----	--------

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を引当計上しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑥ 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社については税込処理によっております。

⑦ 匿名組合出資金の会計処理

当社及び連結子会社は匿名組合出資を行っており、匿名組合の財産の持分相当額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」として計上しております。

匿名組合の出資時に「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額(関連会社である匿名組合に関するものを含む)のうち、主たる事業目的の匿名組合出資に係る損益は「営業損益」に計上し、主たる事業目的以外の匿名組合出資に係る損益は「営業外損益」に計上し、それぞれ同額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」に加減し、また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を減額させております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた25,319千円は、「会員権評価損」6,852千円、「その他」18,467千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「会員権評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△261千円は、「会員権評価損」6,852千円、「その他」△7,113千円として組み替えております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
事業目的匿名組合出資金	269,638千円	193,550千円
投資有価証券		
非連結子会社株式	122,000千円	152,848千円
関連会社株式	244,813千円	316,719千円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
事業目的匿名組合出資金	0千円	一千円
販売用不動産	1,856,622	1,802,796
短期貸付金 (流動資産のその他に含まれる)	12,775	24,609
建物及び構築物	97,576	92,989
土地	107,450	107,450
投資有価証券	228,872	345,197
長期貸付金	378,371	330,902
その他 (投資その他の資産のその他に含まれる)	10,000	10,000
合計	2,691,666	2,713,943

(前連結会計年度)

建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券のうち208,888千円及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は49,281,644千円であります。

事業目的匿名組合出資金は、当該匿名組合営業者の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は1,790,000千円であります。

販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は長期ノンリコースローン1,333,100千円(流動負債19,800千円、固定負債1,313,300千円の合計額)であります。

投資有価証券のうち19,984千円及びその他は営業保証金として供託しております。

(当連結会計年度)

建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券のうち325,076千円及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は66,962,757千円であります。

販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は長期ノンリコースローン1,254,800千円(流動負債19,600千円、固定負債1,235,200千円の合計額)であります。

投資有価証券のうち20,121千円及びその他は営業保証金として供託しております。

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理をしております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	230千円
支払手形	一千円	22,057千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	26,472千円	353千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	208,398千円
組替調整額	42,600千円
税効果調整前	250,998千円
税効果額	△81,622千円
その他有価証券評価差額金	169,376千円
その他の包括利益合計	169,376千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,590,153	—	—	20,590,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,328,630	414,700	45,128	3,698,202

(注) 連結財務諸表提出会社は、平成22年12月28日付で「三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」(以下、「E S O P信託口」といいます。)へ自己株式373,900株を売却しておりますが、連結財務諸表提出会社とE S O P信託口は一体であるものと認識し、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式に含めて計上しており、当連結会計年度末にE S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式は328,800株であります。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	414,300株
単元未満株式の買取りによる増加	400株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	28株
連結財務諸表提出会社従業員持株会への売却	45,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	276,184	16.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	269,552	16.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	574,326	34.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金11,179千円を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,590,153	—	—	20,590,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,698,202	6,670	120,813	3,584,059

(注) 自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する208,500株を含めて計上しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	1,083株
単元未満株式の買取りによる増加	5,587株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	513株
連結財務諸表提出会社従業員持株会への売却	120,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	574,326	34.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	338,958	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	339,991	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金4,300千円を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	11,801,956千円	13,497,900千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△320,000	△315,000
現金及び現金同等物	11,481,956	13,182,900

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ各社が提供するサービスの特性及び類似性から区分される、「建物管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建物管理運営事業」は、ビル管理業務及び保安警備業務を主な業務とし、「環境施設管理事業」は、上下水道処理施設等の公共施設管理を主な業務とし、「不動産ファンドマネジメント事業」は、不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主な業務としております。また、「その他の事業」は、イベントの企画・運営、印刷、デザインを主な業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	63,749,675	6,826,340	1,153,679	1,699,285	73,428,979	—	73,428,979
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	63,749,675	6,826,340	1,153,679	1,699,285	73,428,979	—	73,428,979
セグメント利益 又は損失(△)	6,294,719	472,474	△102,586	△26,845	6,637,762	△3,107,004	3,530,758
セグメント資産	19,799,109	1,565,946	3,064,350	801,303	25,230,709	12,002,891	37,233,600
その他の項目							
減価償却費	244,438	12,087	44,931	4,785	306,241	267,688	573,929
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	517,612	65,178	—	—	582,790	265,251	848,041

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△3,107,004千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,002,891千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額265,251千円は、本社建物等の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	64,702,686	7,080,609	517,150	1,928,294	74,228,739	—	74,228,739
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	64,702,686	7,080,609	517,150	1,928,294	74,228,739	—	74,228,739
セグメント利益	6,313,161	618,336	62,375	14,620	7,008,492	△3,063,209	3,945,283
セグメント資産	21,072,787	1,943,570	2,978,486	910,520	26,905,363	12,899,109	39,804,472
その他の項目							
減価償却費	241,672	12,154	44,584	3,579	301,989	311,337	613,326
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	209,620	22,629	18,394	—	250,643	757,899	1,008,542

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,063,209千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,899,109千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額757,899千円は、研修所施設の取得等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	148,417	—	—	—	148,417	—	148,417
当期末残高	124,126	—	—	—	124,126	—	124,126

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	85,382	—	—	—	85,382	—	85,382
当期末残高	38,744	—	—	—	38,744	—	38,744

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,372円26銭	1株当たり純資産額 1,456円44銭
1株当たり当期純利益 99円14銭	1株当たり当期純利益 128円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	24,780,482	26,356,510
普通株式に係る純資産額(千円)	23,180,226	24,768,311
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,600,256	1,588,199
普通株式の発行済株式数(株)	20,590,153	20,590,153
普通株式の自己株式数(株)	3,698,202	3,584,059
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,891,951	17,006,094

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	1,685,887	2,172,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	1,685,887	2,172,235
普通株式の期中平均株式数(株)	17,005,804	16,948,259

- 3 「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているため当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,596,029	3,813,278
受取手形	114,346	22,224
売掛金	※3 5,546,666	※3 5,854,196
貯蔵品	8,519	10,509
前払費用	272,487	300,943
未収入金	17,768	19,299
短期貸付金	※1, ※3 751,635	※1, ※3 779,820
従業員に対する短期貸付金	—	105
立替金	75,691	130,004
繰延税金資産	137,503	143,233
その他	16,236	2,191
貸倒引当金	△31,640	△3,560
流動資産合計	10,505,245	11,072,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,517,566	※1 3,807,206
減価償却累計額	△1,937,244	△2,062,361
建物(純額)	1,580,322	1,744,845
構築物	※1 76,050	※1 76,050
減価償却累計額	△45,428	△48,106
構築物(純額)	30,622	27,944
機械及び装置	6,235	6,235
減価償却累計額	△6,170	△6,232
機械及び装置(純額)	64	2
車両運搬具	31,217	31,217
減価償却累計額	△15,400	△22,150
車両運搬具(純額)	15,817	9,067
工具、器具及び備品	532,595	544,088
減価償却累計額	△338,940	△358,841
工具、器具及び備品(純額)	193,655	185,246
土地	※1 1,166,606	※1 1,604,824
リース資産	344,049	388,553
減価償却累計額	△90,875	△163,395
リース資産(純額)	253,174	225,157
有形固定資産合計	3,240,261	3,797,088
無形固定資産		
電話加入権	15,288	15,288
ソフトウェア	524,825	366,319
リース資産	7,976	12,951
のれん	2,127	640
無形固定資産合計	550,217	395,199

(単位：千円)

	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,114,912	※1 4,452,697
関係会社株式	※1 2,490,405	※1 2,552,453
長期貸付金	※1 36,857	※1 24,386
関係会社長期貸付金	※1 522,620	※1 501,493
長期前払費用	61	677
敷金及び保証金	1,137,002	753,767
会員権	351,862	334,902
保険積立金	29,079	14,400
破産更生債権等	39,427	34,914
賃貸建物	107,470	107,470
減価償却累計額	△29,196	△31,240
賃貸建物(純額)	78,273	76,229
賃貸土地	53,739	53,739
繰延税金資産	635,186	479,784
長期預金	400,000	400,000
その他	68,571	81,889
貸倒引当金	△653,981	△601,021
投資その他の資産合計	9,304,020	9,160,316
固定資産合計	13,094,499	13,352,604
資産合計	23,599,744	24,424,851
負債の部		
流動負債		
支払手形	956	※4 12,658
買掛金	※3 3,574,537	※3 4,097,619
1年内返済予定の長期借入金	166,000	166,000
リース債務	68,513	77,241
未払金	385,108	149,966
未払法人税等	217,661	522,775
未払消費税等	166,125	129,240
未払給料	442,420	450,611
未払社会保険料	159,825	293,397
預り金	117,077	231,082
関係会社預り金	2,000,000	1,700,000
前受金	27,069	18,864
賞与引当金	237,504	225,714
役員賞与引当金	70,000	70,000
その他	53,860	16,818
流動負債合計	7,686,659	8,161,988
固定負債		
長期借入金	333,904	167,904
リース債務	194,922	165,006
役員退職慰労引当金	488,610	424,230

(単位：千円)

	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
長期預り保証金	658,407	269,111
資産除去債務	107,488	112,648
その他	12,981	20,583
固定負債合計	1,796,314	1,159,484
負債合計	9,482,974	9,321,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	498,800	498,800
資本剰余金合計	498,800	498,800
利益剰余金		
利益準備金	251,200	251,200
その他利益剰余金		
別途積立金	12,310,000	12,310,000
繰越利益剰余金	3,338,110	4,003,547
利益剰余金合計	15,899,310	16,564,747
自己株式	△5,392,760	△5,226,262
株主資本合計	14,005,350	14,837,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,420	266,092
評価・換算差額等合計	111,420	266,092
純資産合計	14,116,770	15,103,378
負債純資産合計	23,599,744	24,424,851

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第46期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
役務提供売上高	48,368,466	49,005,950
商品売上高	360,095	353,324
売上高合計	48,728,562	49,359,275
売上原価		
役務提供売上原価	40,943,068	41,615,685
商品売上原価	271,884	271,929
売上原価合計	41,214,952	41,887,615
売上総利益	7,513,609	7,471,659
販売費及び一般管理費		
販売促進費	11,633	11,334
広告宣伝費	132,812	157,736
役員報酬	208,890	213,861
給料及び手当	1,978,444	2,071,541
賞与	292,552	288,682
賞与引当金繰入額	98,325	98,355
役員賞与引当金繰入額	70,000	70,000
役員退職慰労金	1,370	—
役員退職慰労引当金繰入額	53,000	26,530
退職給付費用	63,327	63,528
法定福利費	373,102	394,864
福利厚生費	20,697	21,536
研修費	7,588	7,546
募集費	19,429	18,035
会議費	5,941	5,401
交際費	65,599	73,426
旅費及び交通費	252,440	293,169
車両費	72,357	75,355
通信費	94,674	96,276
水道光熱費	41,459	38,597
消耗品費	15,104	21,214
事務用品費	230,466	214,547
租税公課	50,796	65,935
事業税	57,790	59,318
減価償却費	324,151	346,031
修繕費	3,757	6,669
保険料	147,586	145,985
賃借料	374,762	390,257
図書費	7,477	7,228
諸会費	16,981	16,231
支払手数料	190,949	198,003
寄付金	14,125	3,721
貸倒引当金繰入額	73,173	△76,299
雑費	143,074	134,983
販売費及び一般管理費合計	5,513,844	5,559,605
営業利益	1,999,764	1,912,054

(単位：千円)

	第46期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	35,631	36,420
受取配当金	※1 655,245	※1 542,782
投資有価証券売却益	17,375	2,459
受取賃貸料	39,316	39,500
保険配当金	24,158	25,960
経営指導料	36,000	36,000
雑収入	24,406	74,082
営業外収益合計	832,134	757,205
営業外費用		
支払利息	※1 39,370	※1 31,882
投資有価証券売却損	18,927	—
賃貸費用	42,300	42,506
固定資産除売却損	4,527	701
自己株式取得費用	6,616	—
雑損失	24,564	11,310
営業外費用合計	136,306	86,400
経常利益	2,695,592	2,582,859
特別損失		
投資有価証券評価損	166,434	2,995
会員権評価損	6,851	16,960
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	87,541	—
労務補償金	—	18,880
その他	3,000	—
特別損失合計	263,827	38,835
税引前当期純利益	2,431,764	2,544,024
法人税、住民税及び事業税	699,493	880,048
法人税等調整額	57,660	79,988
法人税等合計	757,154	960,037
当期純利益	1,674,610	1,583,987

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第46期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	498,800	498,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	498,800	498,800
その他資本剰余金		
当期首残高	326	—
当期変動額		
自己株式の処分	△326	—
当期変動額合計	△326	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	499,126	498,800
当期変動額		
自己株式の処分	△326	—
当期変動額合計	△326	—
当期末残高	498,800	498,800
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	251,200	251,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	251,200	251,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	12,310,000	12,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,310,000	12,310,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,211,654	3,338,110
当期変動額		
剰余金の配当	△276,184	△574,326
剰余金の配当(中間)	△269,551	△338,958
当期純利益	1,674,610	1,583,987
自己株式の処分	△2,418	△5,268
当期変動額合計	1,126,455	665,436
当期末残高	3,338,110	4,003,547

(単位：千円)

	第46期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	14,772,854	15,899,310
当期変動額		
剰余金の配当	△276,184	△574,326
剰余金の配当(中間)	△269,551	△338,958
当期純利益	1,674,610	1,583,987
自己株式の処分	△2,418	△5,268
当期変動額合計	1,126,455	665,436
当期末残高	15,899,310	16,564,747
自己株式		
当期首残高	△4,874,661	△5,392,760
当期変動額		
自己株式の取得	△583,895	△9,646
自己株式の処分	65,796	176,145
当期変動額合計	△518,099	166,499
当期末残高	△5,392,760	△5,226,262
株主資本合計		
当期首残高	13,397,320	14,005,350
当期変動額		
剰余金の配当	△276,184	△574,326
剰余金の配当(中間)	△269,551	△338,958
当期純利益	1,674,610	1,583,987
自己株式の取得	△583,895	△9,646
自己株式の処分	63,051	170,877
当期変動額合計	608,030	831,935
当期末残高	14,005,350	14,837,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△70,112	111,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181,532	154,672
当期変動額合計	181,532	154,672
当期末残高	111,420	266,092
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△70,112	111,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181,532	154,672
当期変動額合計	181,532	154,672
当期末残高	111,420	266,092

(単位：千円)

	第46期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	13,327,207	14,116,770
当期変動額		
剰余金の配当	△276,184	△574,326
剰余金の配当(中間)	△269,551	△338,958
当期純利益	1,674,610	1,583,987
自己株式の取得	△583,895	△9,646
自己株式の処分	63,051	170,877
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181,532	154,672
当期変動額合計	789,562	986,607
当期末残高	14,116,770	15,103,378

(4) 継続企業の前提に関する注記

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げ方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

(3) 賃貸建物

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 39～50年

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見積額を引当計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
短期貸付金	12,775千円	25,524千円
建物	92,372	88,352
構築物	5,204	4,637
土地	107,450	107,450
投資有価証券	66,600	66,600
関係会社株式	75,200	96,900
長期貸付金	20,250	8,250
関係会社長期貸付金	358,120	344,603
合計	737,971	742,316

(前事業年度)

建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、期末日現在の債務残高は49,281,643千円であります。

(当事業年度)

建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、期末日現在の債務残高は66,962,757千円であります。

2 偶発債務

リース債務の保証

	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
株式会社日本環境ソリューション	79,957千円	60,767千円

※3 関係会社に対する債権及び債務

	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
売掛金	583,716千円	632,778千円
短期貸付金	751,131千円	767,306千円
買掛金	614,334千円	623,529千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理をしております。

	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
支払手形	一千円	1,837千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第46期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	567,440千円	450,000千円
営業外費用		
支払利息	28,123千円	18,304千円

(株主資本等変動計算書関係)

第46期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,328,630	414,700	45,128	3,698,202

(注) 当社は、平成22年12月28日付で「三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)」(以下、「ESOP信託口」といいます。)へ自己株式373,900株を売却しておりますが、当社とESOP信託口は一体であるものと認識し、ESOP信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて計上しており、当事業年度末にESOP信託口が所有する当社株式は328,800株であります。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加	414,300株
単元未満株式の買取りによる増加	400株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	28株
当社従業員持株会への売却	45,100株

第47期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,698,202	6,670	120,813	3,584,059

(注) 自己株式には、従業員持株ESOP信託口が所有する208,500株を含めて計上しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加	1,083株
単元未満株式の買取りによる増加	5,587株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	513株
当社従業員持株会への売却	120,300株

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、税効果会計関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

第46期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	835円71銭	1株当たり純資産額	888円12銭
1株当たり当期純利益	98円47銭	1株当たり当期純利益	93円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,116,770	15,103,378
普通株式に係る純資産額(千円)	14,116,770	15,103,378
普通株式の発行済株式数(株)	20,590,153	20,590,153
普通株式の自己株式数(株)	3,698,202	3,584,059
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,891,951	17,006,094

2 1株当たり当期純利益

項目	第46期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	1,674,610	1,583,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	1,674,610	1,583,987
普通株式の期中平均株式数(株)	17,005,804	16,948,259

- 3 「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているため当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。